



信頼と多国間主義の未来

[デビッド・リプトン](#)

2018年5月10日



信頼が存在し、それが相互的である場合、政策・機関・制度が「信用」されている場合には、経済的成果が高まる
(写真: iStock by Getty Images)

私たちは今、国際秩序に対する疑念と疑問の時代を生きている。政党や中央政府、地域当局といった基盤制度への信頼や、国際貿易や投資のパートナー間の信頼が崩れていくのを目の当たりにしている。

信頼という言葉は、やや大雑把に乱用されがちである。しかし、ルイジ・ジンガレスなど数名が行った入念で綿密な研究では、信頼は「市民資本」である、すなわち「社会的に価値の高い活動を追求する上で、ある集団がフリー・ライダーの問題を乗り越える助けとなる、持続的かつ共有された信念と価値」だと定義されている。

この研究では、信頼が存在し、それが相互的である場合、政策・機関・制度が「信用」されている場合には、経済的成果が高まることが確認されている。

しかし、信頼が失われ、人々が「制度」が自分たちの価値観を反映せず、自分たちの制御下にない、もはや自分たちの利益になるようには機能しない、と考えるようになった場合は、経済は低迷することになる。

現在の信頼の低下には大きく3つの理由がある。第一の理由は、グローバリゼーションへの反応、より具体的に言うと、相互につながりを深めた今の世界経済に生じている混乱への反応である。グローバリゼーションは公平な成果をもたらしていない、指導者たちや最も多くを得ている人々にしかるべき説明責任が課されていないと考える人は多い。

第二に、世界金融危機とそれに続く10年もの遅々たる回復によって、この傾向が助長されたことが挙げられる。各国政府に対して、この金融危機を未然に防げなかつたこと、さらにその後に迅速な回復を首尾よく実施できず、状況をさらに悪化させたことの責任が問われてきた。多くの人々にとって過去10年という月日は、諸制度が特定の利益団体に乗っ取られていること、汚職など腐敗が恒常化していること、貧乏くじを引かされるのは働く人々であることを証明しただけだった。

強い怒りがかつて銀行経営者に向けられていたが、皮肉なことに最近の調査結果では、銀行に対する信頼が回復されつつあることが示されている。これが金融危機の後に実施された改革の成果であることに疑いはなく、重要な教訓をひとつ明らかにしている。信頼は取り戻せるという教訓である。

第三の要因はテクノロジーだ。加速する機械化や人工知能、ビッグデータ、eコマース、フィンテックはそれぞれ、非常に大きな可能性を持っている。しかし同時にこれらの技術によって、仕事の未来や既存企業の持続可能性、サイバー犯罪の蔓延、データの武器化に関する懸念が深まっている。インターネット巨大企業に対する信頼が失われつつあることには、何の不思議もない。

ポピュリストの政治運動や政党が台頭し、保護主義的な感情が広まっていることは、多くの国々で見られる所得格差と同様に、信頼の低下がもたらした最も顕著な結果かもしれない。しかし、より深いところで、ある傾向が進んでいる。それは、ローカルな組織やひとつの問題に特化した組織に対して、人々が信頼を置くようになっているという変化である。このような組織において市民は、自分たちがコントロールしているという感覚を取り戻すことができる。こうした組織には、市民社会組織や、社会・政治運動、オンラインで形成されるコミュニティが含まれる。

非中央集権化によって人々に帰属意識とローカルな影響力がもたらされる一方で、こうした細分化には根本的な負の影響が伴う。局所的で分散したレベルに信頼が置かれれば置かれ

るほど、中央集権的な権限が本質的に必要とされ、地域・世界レベルでの協力が求められるケースも増えている問題に対して、信頼を受ける側が対処・解決するための権能と権限は弱くなる。

例えば、一部の欧州機関に対する信頼は、行き過ぎに対する懸念によって損なわれている。超国家機関・規制に対する不満や不信感が、最近の選挙で反動を引き起こしている。

地域を構成する概念の要素が不完全である限り、欧州はさらなる脆弱性に直面することになる。銀行同盟や、金融セクターにおける国家規制や慣行の調和化が完了していない中、信頼が今後さらに失われるリスクがある。プラス面を挙げると、統合の促進に進展があれば、信頼が回復する可能性もある。困難であると判明しつつある点は、金融危機の遺産や国家政策の無秩序といったリスクの削減に努めながら、リスク共有の基盤を築くことだ。このバランスが適切に確立されない限り、一部の国々の人々が自分たちは支払う側で、他の国々が受け取る側であると考えている状況では、信頼の維持は難しいといえよう。

世界的なレベルでは、国際協定・機関に対する不信感は貿易と対外直接投資の分野において最も顕著に表れており、二国間交渉・条約への方針転換や一方的な措置への言及がそれを物語っている。互恵のための協力は、有害な貿易摩擦深刻化のリスクを避ける唯一確実な方法である。しかし同時に、グローバリゼーションは自由かつ公正な貿易と投資の実施にその基盤を置かない限り、広い支持を持続的に得ることはないだろう。すなわち、テクノロジーが経済環境を変化させる中、世界経済の高度化と複雑化に合わせて規則と制度を新しいものにする意志が必要である。全ての国が自国の政策の改善に努めると同時に、グローバリゼーションとテクノロジーによる混乱に注意を払っていくために協力する必要がある。

IMFも不信感と無縁ではない。危機と議論の渦中に置かれている。私たちは変化する国際社会のニーズと期待に応えるための改革を求める圧力に、幾度となく向き合ってきた。そして今、将来の金融危機に対する防壁として必要とされる国際金融セーフティネットに関する議論の中で、私たちは改めて改革の必要性を感じている。

過去 10 年にわたり、新興国の発言力が強まる中、IMF はその意思決定に世界経済の変化をより反映すべく複数の重要な措置をとってきた。

私たちはこの取り組みを継続していかなくてはならない。世界のあらゆるところから発せられるアイディアや不満により適切に応えていく必要がある。ここには汚職など腐敗に関する懸念への対処も含まれる。IMFが常に学習し、進化を続ける有能な機関であることを示していかなくてはならない。しかし、さらに重要なのは、国や地方的な境界を超えて、すべての

人々に利益をもたらすグローバル公共財のために力を合わせる理由が依然として存在することを、私たちが証明しなくてはならないという点である。

信頼と権限がより分散された世界に、多国間主義を適応させることが必要不可欠である。多国間制度の重要性は今、かつてないほど高まっている。協力を通じて全ての人々に利益をもたらす具体的な成果を確実に生み出し、その成果を確実に広く共有させることで、私たちは再び信用を築き上げることが可能である。協働によって具体的な何かが達成されうるという認識を再度高めるために努力をすれば、私たちは諸機関や、もっと大きな目標に対する信頼を回復することができるだろう。



デビッド・リプトンは 2011 年から国際通貨基金の筆頭副専務理事を務めている。前職は、クリントン米国大統領の特別補佐官、国家経済会議・国家安全保障会議の国際経済問題担当局長。また、クリントン政権では、国際問題担当の財務次官補および財務次官として勤務した。それ以前には、シティグループのマネージング・ディレクターを務めたほか、ヘッジファンドのムーア・キャピタル・マネジメントで幹部として勤務した。カーネギー国際平和財団にも在籍した。ウッドロー・ウィルソン学術センターのフェローでもあった。1989 年から 1992 年には当時ハーバード大学教授だったジェフリー・サックス氏とともに、資本主義体制への移行期にあったロシア、ポーランド、スロベニアの各国政府の経済アドバイザーを務めた。ハーバード大学で修士号と博士号を、ウェズリアン大学で学士号を取得。